

[原著論文：査読付]

日本スポーツ協会公認アスレティックトレーナーを目指す学生の就業観と そこから見える課題

辰見 康剛¹⁾, 篠原 純司¹⁾, 小林 直行¹⁾, 西山 侑汰¹⁾,
名頭 蘭 亮太¹⁾, 栗谷 健礼²⁾

How the Students Pursuing Japan Sport Association Athletic Trainer Certification Perceive their Employment Prospects, and the Challenges Presented Therefrom

Yasutaka TATSUMI¹⁾, Junji SHINOHARA¹⁾, Naoyuki KOBAYASHI¹⁾,
Yuta NISHIYAMA¹⁾, Ryota MYOTSUZONO¹⁾, Takenori AWATANI²⁾

Abstract

The purpose of this study was to examine the type of employment desired by the students pursuing Japan Sport Association Athletic Trainer certification (hereinafter referred to as JSPO-AT) as well as to examine the challenges and concerns in achieving it.

A questionnaire-based survey was conducted to collect data from 93 students across four universities and two vocational colleges that train JSPO-ATs. Of these 93 students, 61 were classified as those pursuing only JSPO-AT certification (hereinafter referred to as AT group), and 32 as those pursuing JSPO-AT certification with medical qualification (hereinafter referred to as AT-MD group). Additionally, they were also classified into two other groups: 80 students as four-year university students (hereinafter referred to as the university group), and 13 as two-year and three-year vocational college students (hereinafter referred to as vocational college group).

On comparing the AT group and the AT-MD group, the findings suggest that the AT group has concerns about their knowledge and skills, whereas the AT-MD group seems to be concerned whether their medical qualifications match the requirements of prospective employers. Then, on comparing the university group and the vocational college group, the university group identified their challenge to be the mastery of skills, and from the findings, it was inferred that their worries centered on the acquisition of qualifications. The vocational college group saw their challenge as gaining field experience, and from the findings, it was inferred that they were concerned about their employment.

On the whole, 30–40% of students seem to consider athletic training work to be a side job. Even when we narrow down to just the students who aim to be certified as a JSPO-AT, we could infer that the athletic training works are yet to be established as a primary profession. Additionally, during the JSPO-AT development, the findings indicated that the focus is on the mastering of specialized knowledge, skill acquisition, field experience, as well as obtaining the qualification. On the other hand, the findings indicated that not much thought has been given to securing physical strength and time required to sustain athletic training works.

KEY WORDS : JSPO-AT, AT development, AT work

1) 九州共立大学スポーツ学部
2) 愛知淑徳大学健康医療科学部

1) Faculty of Sports Science, Kyushu Kyoritsu University
2) Faculty of Health and Medical Sciences, Aichi Shukutoku University

1. 緒 言

日本スポーツ協会公認アスレティックトレーナー（以下、JSPO-AT）の登録者数は2018年10月時点で累計3,825名に達している¹⁾。しかし、公認スポーツドクター（6,092名）やコーチ（19,634名）との登録者数には大きな差があり^{1), 2)}、アスレティックトレーナー（以下、AT）の活動基盤や職域の確立などが課題とされている³⁾。また、JSPO-ATの多くが、他の関連資格を取得したうえで活動を行っており、特にははり師ときゅう師は全体の34.4%と多く、その他も医療系の資格が高い値を示している⁴⁾。つまり、JSPO-ATとして就業しながらも医療系の資格に基づく活動が生活の糧となっていることが予測され、JSPO-ATの就業環境を考える際の重要な事項のひとつであるといえる。

もう1点、資格取得に至る過程にも目を向ける必要がある。現在、JSPO-ATを取得する方法は2通り存在し、1つ目は養成講習会を受講し、資格認定試験を受験する方法である。2つ目はカリキュラムなどの条件を満たしたJSPO-AT承認校を修了し、資格認定試験を受験する方法である。JSPO-AT承認校には4年制大学や2・3年制の短期大学・専門学校が含まれており、2015年度からの3年間におけるJSPO-AT認定試験合格者の80%以上がJSPO-AT承認校の卒業生である⁵⁾。これらからJSPO-AT取得者の多くは養成期間が統一されていないことが分かる。また、この点は諸外国のJSPO-ATと同等の養成システムと比較しても唯一である⁶⁾。もちろん、仮に養成期間が短い場合でもJSPOが定めたカリキュラムを修了しており、学習内容が不足しているわけではない。しかし実際は、認定試験までの期間が短く、結果的に詰め込みの学習をせざるを得ないこと、他には卒業までの進路選択のための時間が短いことなどが課題としてあげられており^{7), 8)}、異なる養成期間という観点からJSPO-ATの養成を考える必要がある。加えて、過去にJSPO-ATを取得した者の就業や活動状況に関する報告は確認されているが⁴⁾、JSPO-ATを目指す者の将来に対する認識を検証した報告は見当たらない。また、JSPO-ATの養成に関する報告は各承認校単位にとどまっており⁷⁾⁻¹⁴⁾、統一された見解は得られていない。

以上のことから、本研究の目的はJSPO-ATを志す学生が、将来どのような就業形態ならびに就業先を望んでいるかを横断的に検討することとした。また、それらを達成するための課題や不安について、学生の属性に応じて検証することとした。そのため、JSPO-

AT養成過程の特徴を踏まえ、対象者を取得予定資格や養成期間で分類し、群間における比較・検討をした。本研究は今後のJSPO-AT養成に対する有効な知見を示し、JSPO-ATの就業環境に関する課題改善のための一助になると思われる。

2. 方 法

1) 手続きと調査対象者

2016年8月6日に行われた第4回九州学生トレーナー交流会の参加者を対象にアンケート調査を実施した。調査用紙は受付時に配布し、閉会時に回収をした。また、調査用紙を配布する際に口頭と書面にて調査目的およびプライバシーの保護について説明し、全ての対象者から同意を得た。なお、本調査は九州共立大学倫理委員会から承認を得たうえで実施した（承認番号：2015-09）。同会への参加校は5大学、5専門学校であり、総参加者数は122名であった。そのうち、JSPO-AT承認校である4大学、2専門学校に所属し、かつ無回答項目が認められなかった93名を分析対象とした（Table1）。さらに、JSPO-ATのみを目指す群（以下、AT群）61名とJSPO-ATと医療系資格の取得を目指す群（AT-MD群）32名に分類した。また、4年制の大学生（以下、大学群）80名と2年制および3年制の専門学校生（以下、専門学校群）13名に分類した。なお、九州におけるJSPO-AT承認校は4大学、3専門学校である。また、AT-MD群が対象とする医療系資格とは、はり師、きゅう師、柔道整復師を指す。

2) 調査内容

調査用紙はフェイスシートと4つの質問から構成した（Fig.1）。また、全ての質問において、自身の将来のJSPO-ATとしての就業に対する認識を回答するように教示した。問1と問2は、将来のJSPO-ATとしての就業形態と就業先に対する希望を尋ねた。選択肢は公益財団法人日本体育協会⁴⁾に準じた。問3と問4は、将来JSPO-ATとして活動するための課題や不安について尋ねた。選択肢は、AT養成や活動に関する報告^{2)-4), 7)-9), 13)-19)}の中から関連深く、かつ共通した項目を抽出し、作成をした。問1と問2は、該当するものを1つ解答欄に記入させた。問3と問4は、該当するものを最大3つ選択し、当てはまる順に解答欄に記入させた。なお、本調査内容はJSPO-ATを有し、かつJSPO-AT養成に携わる教員4名の協議により作成した。

Table1 対象者の属性

	性別		学年				所属先		取得予定資格	
	男性	女性	4年生	3年生	2年生	1年生	大学	専門学校	JSPQ-AT	JSPQ-ATと医療系
AT群 (n=61)	40 (66.7)	21 (34.3)	15 (24.6)	15 (24.6)	14 (23.0)	17 (27.9)	54 (88.5)	7 (11.5)	61 (100)	0 (0)
AT-MD群 (n=32)	21 (65.6)	11 (34.4)	8 (25.0)	7 (21.9)	5 (15.6)	12 (37.5)	26 (81.3)	6 (18.7)	0 (0)	32 (100)
大学群 (n=80)	55 (68.8)	25 (31.2)	23 (28.8)	21 (26.2)	15 (18.7)	21 (26.2)	80 (100)	0 (0)	54 (67.5)	26 (32.5)
専門学校群 (n=13)	6 (46.1)	7 (53.9)	0 (0)	1 (7.6)	4 (30.8)	8 (61.6)	0 (0)	13 (100)	7 (53.8)	6 (46.2)

JSPQ-AT: 日本スポーツ協会公認アスレティックトレーナー

n (%)

AT群: JSPQ-ATのみの取得を目指す, AT-MD群: JSPQ-ATと医療系資格の両方の取得を目指す

大学群: JSPQ-AT養成期間が4年制の大学生, 専門学校群: JSPQ-AT養成期間が2年制および3年制の専門学校生

問1. 将来、JSPQ-ATとして望む就業形態（最も該当するものを1つ選択）

- a. フルタイム（有償） b. 主業を持ちながら副業としてパートタイム（有償）
 c. 主業を持ちながら副業としてボランティア（無償） d. ATとして活動しない e. その他

問2. 将来、JSPQ-ATとして望む就業先（最も該当するものを1つ選択）

- a. チーム・団体に所属 b. 個人との専属契約 c. フィットネスクラブなどに勤務 d. 病院・整形外科などに勤務
 e. 整骨院・鍼灸院などに勤務 f. ATに関する教員 g. ATに関する研究者 h. ATとして活動しない i. その他

問3. 将来、JSPQ-ATとして活動するための課題（該当する順に最大3つ選択）

- a. 学習の理解・到達度 b. スキルの習得 c. 現場経験 d. 活動場所の確保
 e. 時間の確保 f. 社会的マナー g. コミュニケーション能力 h. 金銭的な問題 i. その他

問4. 将来、JSPQ-ATとして活動するための不安（該当する順に最大3つ選択）

- a. 資格の取得 b. 就職ができるか c. 他の業務や活動とのバランス d. 収入などの金銭面
 e. 知識やスキル f. 体力 g. 不安はない h. その他

JSPQ-AT: 日本スポーツ協会公認アスレティックトレーナー

Fig.1 各設問と選択肢

3) 分析方法

問1, 問2に関しては, 目標資格および就学機関と望む就業形態, 目標資格および就学機関と望む就業先の関係を検討するためにFisherの正確確率検定を行った. 分析ソフトはR2.8.1を用い, 有意水準は $p < 0.05$ とした. また, 問3と問4においては, 単純集計の上

位3回答と, その合算値の上位3回答より検討を行った.

3. 結果

1) 「問1: JSPQ-ATとして望む就業形態」に対する

回答

Table2に問1に対する上位3回答のみを示した。
目標資格と望む就業形態に有意な関係は認められなか

った ($p=0.159$)。また、就学機関と望む就業形態に有意な関係は認められなかった ($p=0.917$)。

Table2 「問1 将来、JSPO-ATとして望む就業形態を1つ選択して下さい」に対する上位3回答

	1位	2位	3位	P値
AT群 (n=61)	a. フルタイム (有償) 27 (44.2)	b. 主業を持ちながら副業としてパートタイム (有償) 24 (39.3)	d. ATとして活動しない 7 (11.4)	0.159
AT-MD群 (n=32)	b. 主業を持ちながら副業としてパートタイム (有償) 13 (40.6)	a. フルタイム (有償) 12 (38.7)	c. 主業を持ちながら副業としてボランティア (無償) 5 (16.1)	
大学群 (n=80)	b. 主業を持ちながら副業としてパートタイム (有償) 33 (41.2)	a. フルタイム (有償) 32 (40.0)	d. ATとして活動しない 7 (8.8)	0.917
専門学校群 (n=13)	a. フルタイム (有償) 7 (53.8)	b. 主業を持ちながら副業としてパートタイム (有償) 4 (30.8)	c. 主業を持ちながら副業としてボランティア (無償) 1 (7.7) d. ATとして活動しない 1 (7.7)	
JSPO-AT: 日本スポーツ協会公認アスレティックトレーナー				n (%)
AT群: JSPO-ATのみの取得を目指す, AT-MD群: JSPO-ATと医療系資格の両方の取得を目指す				
大学群: JSPO-AT養成期間が4年制の大学生, 専門学校群: JSPO-AT養成期間が2年制および3年制の専門学校生				

2) 「問2: JSPO-ATとして望む就業先」に対する回答
Table3に問2に対する上位3回答のみを示した。
目標資格と望む就業形態に有意な関係が認められたが

($p=0.003$)、就学機関と望む就業形態に有意な関係は認められなかった ($p=0.754$)。

Table3 「問2 将来、JSPO-ATとして望む就業先を1つ選択して下さい」に対する上位3回答

	1位	2位	3位	P値
AT群 (n=61)	a. チーム・団体に所属 28 (45.9)	d. 病院・整形外科などに勤務 10 (16.4)	c. フィットネスクラブなどに勤務 7 (11.5)	0.003
AT-MD群 (n=32)	a. チーム・団体に所属 13 (40.6)	e. 整骨院・鍼灸院などに勤務 12 (37.5)	b. 個人との専属契約 3 (9.3)	
大学群 (n=80)	a. チーム・団体に所属 33 (41.3)	e. 整骨院・鍼灸院などに勤務 12 (15.0)	d. 病院・整形外科などに勤務 11 (13.8)	0.754
専門学校群 (n=13)	a. チーム・団体に所属 8 (61.5)	e. 整骨院・鍼灸院などに勤務 3 (23.1)	d. 病院・整形外科などに勤務 1 (7.7) h. ATとして活動しない 1 (7.7)	
JSPO-AT: 日本スポーツ協会公認アスレティックトレーナー				n (%)
AT群: JSPO-ATのみの取得を目指す, AT-MD群: JSPO-ATと医療系資格の両方の取得を目指す				
大学群: JSPO-AT養成期間が4年制の大学生, 専門学校群: JSPO-AT養成期間が2年制および3年制の専門学校生				

3) 「問3: JSPO-ATとして活動するための課題」に対する回答

Table4に問3に対する上位3回答と、その合算値の上位3回答示した。 [Table4]

Table4 「問3 将来、JSPO-ATとして活動するための課題を該当する順に最大3つ選択して下さい」に対する上位3回答

		1位	2位	3位
AT群 (n=61)	合算値	a.学習の理解・到達度 42(23.6)	b.スキルの習得 41(23.0)	c.現場経験 36(20.2)
	第1回答	a.学習の理解・到達度 21(34.4)	g.コミュニケーション能力 14(23.0)	b.スキルの習得 10(16.4)
	第2回答	b.スキルの習得 31(50.8)	c.現場経験 12(19.7)	a.学習の理解・到達度 9(14.8)
	第3回答	c.現場経験 15(24.6)	a.学習の理解・到達度 12(19.7)	g.コミュニケーション能力 8(13.1)
AT-MD群 (n=32)	合算値	c.現場経験 21(22.3)	b.スキルの習得 20(21.3)	a.学習の理解・到達度 19(20.2)
	第1回答	a.学習の理解・到達度 16(50.0)	b.スキルの習得 7(21.9)	g.コミュニケーション能力 4(12.5)
	第2回答	b.スキルの習得 13(40.6)	c.現場経験 7(21.9)	f.社会マナー 4(12.5)
	第3回答	c.現場経験 13(40.6)	g.コミュニケーション能力 9(28.1)	e.時間の確保 3(9.4)
大学群 (n=80)	合算値	b.スキルの習得 59(24.6)	a.学習の理解・到達度 53(22.1)	c.現場経験 46(16.4)
	第1回答	a.学習の理解・到達度 31(38.8)	b.スキルの習得 16(20.0)	g.コミュニケーション能力 13(16.3)
	第2回答	b.スキルの習得 40(50.0)	c.現場経験 14(17.5)	a.学習の理解・到達度 10(12.5)
	第3回答	c.現場経験 22(27.5)	g.コミュニケーション能力 15(18.8)	a.学習の理解・到達度 12(15.0)
専門学校群 (n=13)	合算値	c.現場経験 11(28.2)	a.学習の理解・到達度 8(20.5) g.コミュニケーション能力 8(20.5)	—
	第1回答	a.学習の理解・到達度 6(46.2)	g.コミュニケーション能力 5(38.5)	b.スキルの習得 1(7.7) f.社会マナー 1(7.7)
	第2回答	c.現場経験 5(38.5)	b.スキルの習得 4(30.8)	a.学習の理解・到達度 1(7.7) f.社会マナー 1(7.7) g.コミュニケーション能力 1(7.7) i.金銭的な問題 1(7.7)
	第3回答	c.現場経験 6(46.2)	b.スキルの習得 2(15.4) g.コミュニケーション能力 2(15.4)	—

JSPO-AT: 日本スポーツ協会公認アスレティックトレーナー

n(%)

AT群: JSPO-ATのみの取得を目指す, AT-MD群: JSPO-ATと医療系資格の両方の取得を目指す

大学群: JSPO-AT養成期間が4年制の大学生, 専門学校群: JSPO-AT養成期間が2年制および3年制の専門学校生

4) 「問4: JSPO-ATとして活動するための不安」に対する回答

Table5に問4に対する上位3回答と、その合算値の上位3回答示した。

4. 考 察

1) 「問1: JSPO-ATとして望む就業形態」について

目標資格と望む就業形態、就学機関と望む就業形態に有意な関係は認められなかった。4群全ての1位と2位に有償という就業形態が選択されており、各群の約80%の者が将来、有償の職業としてAT活動を行いたいと考えていることが示唆された。この点については、JSPO-AT取得者の多くが自身の職業の名称にATを用いているという報告⁴⁾と同様の傾向を示した。しかし、内訳をみると各群の約30%から40%の者が“b.主業を持ちながら副業としてパートタイム（有償）”を

選択しており、主業としては捉えられていないことが示された。また、少数ではあるがAT-MD群と専門学校群においては“c.主業を持ちながら副業としてボランティア（無償）”が選択されており、AT活動を報酬を得る手段として捉えていない者がいることが認められた。一方、過去の報告ではJSPO-ATの活動形態について19.9%がフルタイム（有償）、33.6%が副業を持ちながらパートタイム（有償）、18.9%がボランティアと述べられている⁴⁾。また、全国のJSPO-ATがAT活動によって得ている年収について、60.7%の者が300万円以下であり、そのうち42.6%が100万円以下であったとされている⁴⁾。これらを顧みると、現状としてAT活動が十分な報酬を得る手段であるとは言い難く、この点が本調査における約30%から40%の者がATを主業として捉えていない要因の一つであると推察された。

Table5 「問4 将来、JSPO-ATとして活動するための不安を該当する順に最大3つ選択して下さい」に対する上位3回答

		1位	2位	3位
AT群 (n=61)	合算値	e.知識やスキル 48(30.4)	a.資格の取得 37(23.4)	b.就職ができるか 33(20.9)
	第1回答	a.資格の取得 22(36.1)	e.知識やスキル 20(32.8)	b.就職ができるか 8(13.1)
	第2回答	e.知識やスキル 16(26.2)	b.就職ができるか 15(24.6)	d.収入などの金銭面 12(19.7)
	第3回答	e.知識やスキル 12(19.7)	d.収入などの金銭面 11(18.0)	b.就職ができるか 10(16.4)
AT-MD群 (n=32)	合算値	a.資格の取得 19(23.2) e.知識やスキル 19(23.2)	d.収入などの金銭面 18(22.0)	—
	第1回答	a.資格の取得 14(43.8)	b.就職ができるか 5(15.6)	e.知識やスキル 4(12.5)
	第2回答	e.知識やスキル 9(28.1)	b.就職ができるか 8(25.0)	d.収入などの金銭面 7(21.9)
	第3回答	d.収入などの金銭面 9(28.1)	e.知識やスキル 6(18.8)	f.体力 4(12.5)
	第4回答			
大学群 (n=80)	合算値	e.知識やスキル 58(24.2)	a.資格の取得 50(20.8)	d.収入などの金銭面 41(17.1)
	第1回答	a.資格の取得 33(41.3)	e.知識やスキル 21(26.3)	b.就職ができるか 9(11.3)
	第2回答	e.知識やスキル 21(26.3)	b.就職ができるか 20(25.0)	d.収入などの金銭面 16(20.0)
	第3回答	d.収入などの金銭面 18(22.5)	e.知識やスキル 16(20.0)	b.就職ができるか 10(12.5)
専門学校群 (n=13)	合算値	b.就職ができるか 11(28.2)	e.知識やスキル 9(23.1)	d.収入などの金銭面 8(20.5)
	第1回答	b.就職ができるか 4(30.8)	a.資格の取得 3(23.1) e.知識やスキル 3(23.1)	—
	第2回答	e.知識やスキル 4(30.8)	b.就職ができるか 3(23.1) d.収入などの金銭面 3(23.1)	—
	第3回答	b.就職ができるか 4(30.8)	d.収入などの金銭面 3(23.1)	e.知識やスキル 2(15.4) f.体力 2(15.4)
	第4回答			

JSPO-AT: 日本スポーツ協会公認アスレティックトレーナー

n(%)

AT群: JSPO-ATのみの取得を目指す, AT-MD群: JSPO-ATと医療系資格の両方の取得を目指す

大学群: JSPO-AT養成期間が4年制の大学生, 専門学校群: JSPO-AT養成期間が2年制および3年制の専門学校生

2) 「問2: JSPO-ATとして望む就業先」について

目標資格と望む就業先に有意な関係があり、目標資格によって望む就業先が異なることが示唆された。AT-MD群においては、泉ら⁶⁾の報告と同様に取得予定である医療系の資格が回答選択に反映されたと思われる。一方、就学機関と望む就業形態に有意な関係は認められなかった。したがって、養成期間の違いよりも目標資格の違いが回答選択に影響したと推察される。

また、4群全ての1位は“a.チーム・団体に所属”であり、取得予定の資格や養成期間に関わらず、就業先としてスポーツ現場を望んでいることが示唆された。しかし、チーム・団体における活動に応じて、どの程度の報酬が得られるかは現在まで論じられておらず、各現場のバラツキも大きいと予測される。したがって、JSPO-ATとして活動することと就業は分けて考える必要がある、この点については慎重に検討するべきであると思われる。また、各群の2位には医療機関への勤務が選択されている。このように、ATとして

望む就業先はチーム・団体や医療機関が上位を占めた。しかし、AT先進国である米国と比較をすると、我が国では教育機関に配置されるATの少なさが課題となっている²⁰⁾。その一方で、中村ら²¹⁾は高等学校の部活動で監督・コーチを務める293名を調査し、92.5%の者がスポーツ現場にATが必要であると認識していると報告した。したがって、教育機関、特に部活動に対応可能なATを配置することが必要であり、これらがJSPO-ATの就業範囲の拡大と職域の確立に貢献するのではないと思われる。

3) 「問3: JSPO-ATとして活動するための課題」について

AT群とAT-MD群の合算値の上位3項目は、“a.学習の理解・到達度”，“b.スキルの習得”，“c.現場経験”，という同じ項目であった。このことから、両群ともにATとしての専門的な能力が課題であると感じていることが示唆された。一方、AT-MD群においては第2

回答の3位には“f.社会マナー”，第3回答の3位には“e.時間の確保”が選択されており，少数ではあるが社会に出た後のことを想定し，それらを課題と捉えている者がいることが認められた。

大学群と専門学校群について，合算値の上位3項目の中で，“a.学習の理解・到達度”，“c.現場経験”は同様であったが，大学群では“b.スキルの習得”，専門学校群では“g.コミュニケーション能力”という異なる項目が含まれていた。また，専門学校群では，第1回答と第2回答の3位に“f.社会マナー”が認められた。JSPO-AT養成カリキュラムの中に現場実習という科目がある²²⁾。多くの大学ではこれを学内のクラブ活動やアスリートを対象にしており，身近に多様なスポーツ現場を経験している⁷⁾⁻¹⁴⁾。そして，スポーツ現場を多く経験しているからこそ，実際の活動における問題点や難しさに直面し，大学群においては“b.スキルの習得”を課題として捉えやすい傾向にあるのではないと思われる¹³⁾。一方，専門学校においては，多くが学外の施設ならびに団体などに出向き現場実習を積むことになる。したがって，大学と比較すると現場経験を得るには制限が生じやすい環境であると予測される。JSPO-ATにはアスリートや関係者とのコミュニケーション能力や社会マナーが求められるが^{15),16)}，これらは実際の現場活動を通じて学ぶことが多い¹⁵⁾。つまり，専門学校群が“g.コミュニケーション能力”や“f.社会マナー”を課題として捉えている要因の一つとして，現場実習活動の制限が考えられる。ATを志している段階では，就業場面を想定した課題に着目しがちであるが，AT活動の障壁として，現場経験および時間管理の経験と技術の不足も上げられており¹⁷⁾，実際には多角的かつ長期的な視点から生活全体に対しても目を向ける必要があるのではないと思われる。

4)「問4：JSPO-ATとして活動するための不安」について

AT群とAT-MD群ともに合算値の上位3項目の中に，“e.知識やスキル”，“a.資格の取得”が認められ，学習面に対する不安の強さや資格の取得そのものが高いハードルとなっていることが示唆された。一方，AT群においては“b.就職ができるか”が多く選択されていたが，AT-MD群では“d.収入などの金銭面”が多く選択されていた。つまり，AT群では就職そのものへの不安を抱いており，AT-MD群は就職後に対する不安を抱いている可能性が示唆された。

大学群と専門学校群においても合算値の上位3項目

の中に，“e.知識やスキル”が認められ，学習面に対する不安の強さが示された。その一方で，大学群では“a.資格の取得”，専門学校群では“b.就職できるか”という異なる項目が含まれていた。専門学校群では，入学してから資格試験の受験ならびに就職活動を行う時期が大学群よりも早期に訪れるが，その中でも就職に対する意識が強いことが示唆された。先行研究ではAT活動に伴う問題点として，多忙なスケジュールと頻回な遠征や人手不足などが上げられており^{18),23),24)}，これらが要因となり健康的な生活に悪影響を及ぼすとも報告されている²⁴⁾。つまり，AT活動を続けるには体力的な要素も求められることが示唆される。しかし，当設問において“f.体力”が選択されたのはAT-MD群と専門学校群の第3回答の3位のみであった。したがって，問3と同様にJSPO-AT養成課程においては就業場面だけではなく，生活全体ならびに長期的な観点でAT活動を捉え，指導することが必要であると思われる。

5. まとめ

本研究では，JSPO-ATの取得を目指す学生が望む就業形態や就業先を明らかにし，それらを達成するための課題や不安について検討をした。

目標資格と望む就業先に有意な関係が認められ，目標資格の違いが回答選択に影響する可能性が示唆された。AT群とAT-MD群を比較すると，両群ともにATとしての専門的な能力を課題とし，AT群は就職そのものへの不安，AT-MD群は就職後に対する不安を抱いている可能性が示唆された。一方，大学群と専門学校群を比較すると，大学群は現場経験やスキルの習得を課題とし，資格の取得に不安を抱いている可能性が示唆された。専門学校群においては現場経験やコミュニケーション能力を課題とし，就職に対して不安を抱いている可能性が示唆された。

また，全体の30%から40%の者がAT活動を副業として捉えており，JSPO-ATを目指す学生に限定しても，未だAT活動が主業として確立されているとは言えない現状が窺えた。その他，JSPO-AT養成段階においては，専門的な知識やスキルと現場経験の習得ならびに資格取得そのものに着目する傾向にあることが示唆された。一方で，AT活動を継続するための体力や時間の確保については，さほど意識されていないことが推察された。

参考文献

- 1) 公益財団法人日本スポーツ協会：公認スポーツ指導者登録者数. <http://www.japan-sports.or.jp/coach/tabid/248/Default.aspx#01> (2019年5月25日アクセス)
- 2) 馬場宏輝, 石山信男 (2007)：日本におけるアスレティックトレーナー界の発展に関する提案特に資格認定団体と業界団体の区別を意識して. 仙台大学紀要, 39, 44-58.
- 3) 日本体育協会公認アスレティックトレーナー連絡会議運営委員会 (2010)：JSPO-ATマスタープラン. 日本体育協会公認アスレティックトレーナー連絡会議.
- 4) 公益財団法人日本体育協会 (2012)：Global Practice Analysis 2012 世界におけるアスレティックトレーナーの実態調査.
- 5) 公益財団法人日本体育協会：スポーツ指導者に関するお知らせ. <http://www.japan-sports.or.jp/coach/news/tabid/81/Default.aspx> (2019年5月25日アクセス)
- 6) 泉秀幸, 溝口秀雪, 笹木正悟, 中村好男 (2012)：アスレティックトレーニング専門職教育制度の国際比較－日本におけるアスレティックトレーナー教育制度の発展に向けて－. スポーツ科学研究, 9, 366-378.
- 7) 荒川崇, 田中忍, 河合一武, 杉山仁志, 佐藤亮輔, 山村伸 (2014)：武蔵丘短期大学強化指定部活動へのコンディショニングサポート活動報告. 武蔵丘短期大学紀要, 21, 55-62.
- 8) 田中忍, 長畑芳仁 (2012)：アスレティックトレーナー教育. 武蔵丘短期大学紀要, 19, 149-153.
- 9) 山本利春 (2005)：国際武道大学におけるアスレティックトレーナー教育. 国際武道大学研究紀要, 20, 63-73.
- 10) 泉重樹, 木下訓光, 日浦幹夫, 安藤正志, 高見京太 (2012)：スポーツ健康学部におけるスポーツ医学的支援システム構築の試み－法政大学におけるアスレティックトレーナー活動2－. 法政大学スポーツ健康学研究, 3, 49-57.
- 11) 辰見康剛 (2014)：九州共立大学リコンディショニングルーム活動報告－傷害予防に着目して－. 九州共立大学・九州女子大学・九州女子短期大学生涯学習研究センター紀要, 19, 73-78.
- 12) 永野康治, 佐藤成登志, 亀尾徹, 柵木聖也, 栗生田博子, 江玉睦明 (2015)：新潟医療福祉大学におけるアスリートへのアスレティックリハビリテーションサポート状況について. 新潟医療福祉学会誌, 14, 10-14.
- 13) 花岡美智子, 寺尾保, 中村豊, 宮崎誠司 (2016)：東海大学における学生トレーナーの活動について. 東海大学スポーツ医学雑誌, 28, 67-74.
- 14) 吉田真, 吉田昌弘 (2016)：北翔大学におけるアスレティックトレーニング教育の意義と展望. 北翔大学生涯スポーツ学部研究紀要, 7, 07-211.
- 15) 公益財団法人日本体育協会 (2007)：アスレティックトレーナーの役割, 公認アスレティックトレーナー専門科目テキスト第1巻アスレティックトレーナーの役割, 山本利春, 文光堂, pp32-34.
- 16) 公益財団法人日本体育協会 (2007)：アスレティックトレーナーと倫理, 公認アスレティックトレーナー専門科目テキスト第1巻アスレティックトレーナーの役割, 溝口秀雪, 白井久明, 文光堂, pp137-170.
- 17) Stephanie M. M., Stacy E. W. & Ashley B. T. (2015)：Exploring the transition to practice for the newly credentialed athletic trainer：a programmatic view. Journal of athletic training, 50, 1042-1053.
- 18) Mazerolle S. & Eason C. (2016)：A Longitudinal Examination of Work-Life Balance in the Collegiate Setting. Journal of athletic training, 51, 223-232.
- 19) 辰見康剛, 篠原純司, 栗谷健礼, 中村奈菜 (2018)：日本スポーツ協会公認アスレティックトレーナー理論試験受験に伴うストレスおよび気分・感情の変動. スポーツ産業学研究, 28, 225-234.
- 20) 深井麻里, 小西裕之 (2007)：日米の高校におけるアスレティックトレーナー配置への模索と傷害管理システム. 仙台大学紀要, 38, 25-34.
- 21) 中村浩也, 三村寛一, 鉄口宗弘, 安部恵子, 齋藤誠二 (2003)：高等学校運動部におけるアスレティックトレーナーの役割と必要性. 大阪教育大学紀要 第IV部門 教育科学, 51, 521-528.
- 22) 公益財団法人日本体育協会 (2007)：公認アスレティックトレーナー養成カリキュラム, 公認アスレティックトレーナー専門科目テキスト第1巻アスレティックトレーナーの役割, 文光堂, pIV.
- 23) Stephanie M. M., Jennifer E. B. & Douglas

- J. C. (2008) : Work-family conflict, part I : antecedents of work-family conflict in National Collegiate Athletic Association Division IA certified athletic trainers. *Journal of athletic training*, 43, 505-512.
- 24) Eberman L. E. & Kahanov L. (2013) : Athletic trainer perceptions of life-work balance and parenting concerns. *Journal of athletic training*, 48, 416-423.

Received date 2019年5月30日

Accepted date 2019年7月23日